

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月5日
【中間会計期間】	第51期中(自平成20年2月16日至平成20年8月15日)
【会社名】	株式会社キリン堂
【英訳名】	KIRINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺西 豊彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 井村 登
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 井村 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日	自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日	自 平成20年 2月16日 至 平成20年 8月15日	自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日	自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日
売上高(百万円)	35,164	53,775	53,752	72,803	106,098
経常利益(百万円)	718	1,135	1,165	1,651	2,530
中間(当期)純利益(百万円)	328	313	382	577	804
純資産額(百万円)	8,370	9,352	10,982	9,079	9,686
総資産額(百万円)	26,809	43,645	43,962	41,851	42,758
1株当たり純資産額(円)	942.27	988.31	969.19	962.07	1,010.64
1株当たり中間(当期)純利益(円)	36.99	35.25	36.50	65.00	89.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	36.39	-	86.35
自己資本比率(%)	31.2	20.1	25.0	20.4	22.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	389	3,235	2,038	848	4,485
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,397	691	856	7,331	1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,258	460	894	7,299	1,021
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	2,170	4,819	4,772	2,735	4,484
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	977 (1,391)	1,463 (2,324)	1,497 (2,322)	1,392 (2,177)	1,435 (2,294)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期及び第50期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日	自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日	自 平成20年 2月16日 至 平成20年 8月15日	自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日	自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日
売上高(百万円)	35,065	39,651	49,087	72,508	87,446
経常利益(百万円)	728	1,023	1,222	1,674	2,666
中間(当期)純利益(百万円)	336	459	400	605	1,330
資本金(百万円)	2,486	2,486	3,237	2,486	2,736
発行済株式総数(千株)	8,883	8,883	11,332	8,883	9,582
純資産額(百万円)	8,266	8,845	11,442	8,465	10,129
総資産額(百万円)	26,430	36,010	40,275	32,969	38,497
1株当たり配当額(円)	8.50	8.50	10.00	17.00	17.00
自己資本比率(%)	31.3	24.6	28.4	25.7	26.3
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (人)	966 (1,388)	1,041 (1,502)	1,121 (1,593)	968 (1,429)	1,025 (1,523)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成20年8月15日現在)

事業の種類別の名称	従業員数(人)	
小売事業	1,485	(2,319)
製造卸売事業	12	(3)
合計	1,497	(2,322)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数及び臨時雇用者数が当中間連結会計期間において62人及び28人増加しておりますのは、小売事業における新規出店に伴う新規採用によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成20年8月15日現在)

従業員数(人)	1,121	(1,593)
---------	-------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数及び臨時雇用者数が当中間会計期間において96人及び70人増加しておりますのは、新規出店に伴う新規採用によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した世界的なクレジットリスクによる金融不安の影響や、原油をはじめとする原料価格の高騰が食料品の値上げなどの消費者物価に反映され、厳しい景況感の中で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属するドラッグストア業界では、上位企業による積極出店並びに価格競争の激化、改正薬事法の施行に伴う異業態の新規参入等が予想され、M & A や資本・業務提携等の再編が一段と加速しております。

このような厳しい状況のもと、当社グループは、関西地域ドミナント化のさらなる推進を目的に「2015年 売上高2,000億円・500店舗」体制を目指し、グループシナジーの追求による業績基盤の強化と利益率の向上に努めております。

当中間連結会計期間におきましては、スーパードラッグストアの積極出店と既存店の活性化による収益率の改善をポイントに進めてまいりました。

この結果、売上高は、当社の既存店売上高増収率が、客数の伸びを背景に前年同期比2.3%増と好調に推移したものの、連結子会社の店舗閉鎖等の売上減少要因の影響もあり、前年同期比微減となりました。

一方、ヘルス&ビューティケアの強化を目的とした売場レイアウト変更などの実施に加え、品揃えの見直しやメリハリを効かせた販促実施に努めてまいりました。その結果、売上総利益率は前年同期の26.0%から26.1%へ0.1ポイント改善、売上総利益は140億17百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

また、店舗増にもかかわらず、コストコントロールに努めた結果、販売費及び一般管理費は129億54百万円（同0.0%増）となりました。

以上により、当中間連結会計期間の業績は、売上高537億52百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益10億63百万円（同4.7%増）、経常利益11億65百万円（同2.6%増）、中間純利益3億82百万円（同22.3%増）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、関西地域ドミナント化推進のもと、当社がスーパードラッグストアとして、平成20年5月のPH天理店（奈良県天理市）を含め大阪府5店舗、兵庫県1店舗、奈良県1店舗、三重県1店舗、石川県1店舗、香川県1店舗の計10店舗の出店を行いましたほか、小型店として、平成20年4月に表参道店（東京都渋谷区）を出店、合計11店舗の出店を行いました。さらに、既存店の活性化対策として、当社が、加古川栗津店（兵庫県加古川市）を含め8店舗、連結子会社が5店舗、合計13店舗の改装を実施いたしました。

また、当中間連結会計期間に、当社が小型店1店舗・その他1店舗の計2店舗、連結子会社がスーパードラッグストア3店舗・小型店1店舗の計4店舗、合計6店舗を閉店いたしました。

以上により、当中間連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計309店舗）となりました。

	(株)キリン堂	(株)ジェイドラッグ	(株)ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア	172	2	79	253
（内、調剤薬局併設型）	(16)	(-)	(8)	(24)
小型店	49	1	3	53
（内、調剤薬局併設型）	(3)	(-)	(-)	(3)
（内、調剤薬局）	(16)	(-)	(-)	(16)
その他	-	-	-	-
FC店	3	-	-	3
合計	224	3	82	309

この結果、売上高は、536億41百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしました結果、売上高は、1億11百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ46百万円減少し、47億72百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は20億38百万円（前年同期比11億97百万円減）となりました。これは、主に仕入債務の増加額17億54百万円、減価償却費5億4百万円、減損損失2億72百万円の増加要因及び、たな卸資産の増加額7億99百万円、法人税等の支払額6億92百万円、その他資産の増加額2億24百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8億56百万円（前中間連結会計期間は6億91百万円の支出）となりました。これは、主に新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出6億41百万円、貸付による支出2億49百万円、店舗敷金保証金の支出1億円、貸付金の回収による収入1億41百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は8億94百万円（前中間連結会計期間は4億60百万円の支出）となりました。これは、主に短期及び長期借入金の収支による支出超過12億20百万円、株式発行による収入9億93百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当中間連結会計期間 (自平成20年2月16日 至平成20年8月15日)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	-	-
製造卸売事業(百万円)	100	77.6
合計(百万円)	100	77.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当中間連結会計期間 (自平成20年2月16日 至平成20年8月15日)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	40,335	102.3
製造卸売事業(百万円)	134	53.1
合計(百万円)	40,469	102.0

- (注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループ(連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月16日 至 平成20年 8月15日)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	53,641	99.9
製造卸売事業(百万円)	111	115.8
合計(百万円)	53,752	100.0

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分			当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月16日 至 平成20年 8月15日)	
			売上高(百万円)	構成比(%)
店舗売上高	商品売上高	医薬品	10,880	20.4
		健康食品	2,266	4.2
		化粧品	14,042	26.2
		育児用品	2,324	4.3
		雑貨等	21,535	40.1
		計	51,049	95.2
	調剤売上高	2,416	4.5	
小計			53,466	99.7
その他			175	0.3
合計			53,641	100.0

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比並びに各社の地域別売上高は次のとおりであります。

(a) 売上高構成

会社名	売上高(百万円)	構成比(%)
提出会社	39,761	74.4
国内子会社	13,704	25.6
合計	53,466	100.0

(b) 地域別売上高

a. 提出会社

地域別		当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月16日 至 平成20年 8月15日)		内容
		売上高(百万円)	構成比(%)	
埼玉県計	(1店舗)	265	0.7	
千葉県計	(4店舗)	387	1.0	
東京都計	(5店舗)	453	1.1	平成20年 4月 1店舗増
神奈川県計	(1店舗)	36	0.1	
石川県計	(11店舗)	1,984	5.0	平成20年 6月 1店舗増

地域別		当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月16日 至 平成20年 8月15日)		内容
		売上高(百万円)	構成比(%)	
三重県計	(11店舗)	1,487	3.7	平成20年 6月 1 店舗増
滋賀県計	(25店舗)	4,761	12.0	
京都府計	(15店舗)	2,945	7.4	
大阪府計	(65店舗)	10,959	27.6	平成20年 6月 2 店舗増 平成20年 7月 2 店舗増 平成20年 8月 1 店舗増
兵庫県計	(46店舗)	8,792	22.1	平成20年 6月 1 店舗増
奈良県計	(20店舗)	3,609	9.1	平成20年 5月 1 店舗増 平成20年 8月 1 店舗減
和歌山県計	(1 店舗)	126	0.3	平成20年 3月 1 店舗減
徳島県計	(13店舗)	3,627	9.1	
香川県計	(3 店舗)	324	0.8	平成20年 7月 1 店舗増
合計	(221店舗)	39,761	100.0	

(注) ( )内の店舗数は、平成20年 8月15日現在の店舗数を示しております。

b. 国内子会社

会社名	地域別		当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月16日 至 平成20年 8月15日)		内容
			売上高(百万円)	構成比(%)	
(株)ジェイド ラッグ	香川県計	(3 店舗)	409	3.0	平成20年 6月 2 店舗減 平成20年 7月 1 店舗減
(株)ニッショー ドラッグ	京都府計	(1 店舗)	111	0.8	
	大阪府計	(50店舗)	8,230	60.1	平成20年 7月 1 店舗減
	兵庫県計	(31店舗)	4,953	36.1	
小計	(82店舗)	13,295	97.0		
合計	(85店舗)	13,704	100.0		

(注) ( )内の店舗数は、平成20年 8月15日現在の店舗数を示しております。

4. 主要顧客別売上状況

主要顧客（総売上実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当中間連結会計期間末後において、(株)アライドハーツ・ホールディングスとの経営統合に向けた協議を開始することとしております。

その概要は以下のとおりであります。

当社と(株)アライドハーツ・ホールディングスの両社は、平成20年9月5日に開催の各取締役会において、経営統合に向けた協議を開始することに合意し、覚書を締結いたしました。

今後は、両社から選出される委員で構成する経営統合委員会において、最終契約締結を目指し、経営統合の時期、方法、統合後の運営、事業の展開、その他本経営統合の細目について協議を進めてまいります。

協議を開始する会社の概要については、以下のとおりであります。

(1) 商号	(株)アライドハーツ・ホールディングス
(2) 所在地	神戸市中央区橋通4丁目2番13号
(3) 資本金	1,429百万円
(4) 事業の内容	ドラッグストアチェーン
(5) 事業規模（平成19年11月期）	
売上高	103,543百万円
経常利益	3,680百万円
当期利益	904百万円

5 【研究開発活動】

当社グループは、当社グループ会社の企画によるPB商品の開発を行っております。

開発の基本理念は東洋医学思想の「医食同源」であり、自然から生まれた薬品や食品を一般化し、高品質を主眼としつつ、手軽に購入できる商品であることを目標としております。

この方針のもと、当社グループでは、(株)健美舎において健康食品並びに医薬品を企画開発しております。

なお、現在取り扱っている(株)健美舎の開発商品は、健康食品で約100品目、医薬品で約40品目となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において、実施中または計画中であった設備の新設等のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは次のとおりであります。

##### 1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資金額(百万円)	完成年月
表参道店	東京都渋谷区	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	56	平成20年4月
PH天理店	奈良県天理市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	52	平成20年5月
貝塚麻生中店	大阪府貝塚市	小売事業	建物及び内装設備	42	平成20年6月
フレスポ小松店	石川県小松市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	141	平成20年6月
飾磨恵美酒店	兵庫県姫路市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	159	平成20年6月
百舌鳥梅町店	堺市北区	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	120	平成20年6月
アクロス鈴鹿店	三重県鈴鹿市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	97	平成20年6月
大美野店	堺市東区	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	120	平成20年7月
丸亀土器店	香川県丸亀市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	110	平成20年7月
のぞみ野店	大阪府和泉市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	94	平成20年7月
喜連東店	大阪市平野区	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	29	平成20年8月

(注) 1. 投資金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。

2. 設備の内容の敷金保証金には建設協力金を含めております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### 2) 国内子会社

該当事項はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち確定したもの、または新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加 予定面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
神谷内店	石川県 金沢市	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	168	80	自己資金、 借入金及 びリース	平成20年 6月	平成20年 8月	989
高松仏生山 店	香川県 高松市	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	155	57	自己資 金、借入 金及び リース	平成20年 7月	平成20年 10月	990
社店	兵庫県 加東市	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	166	47	自己資金、 借入金及 びリース	平成20年 8月	平成20年 11月	998
江坂西店	大阪府 吹田市	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	168	38	自己資 金、借入 金及び リース	平成20年 8月	平成20年 11月	417
甲南町店	滋賀県 甲賀市	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	98	-	自己資 金、借入 金及び リース	平成20年 8月	平成20年 11月	674
枚方招提店	大阪府 枚方市	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	135	51	自己資 金、借入 金及び リース	平成20年 8月	平成20年 11月	839
加島店	大阪市 淀川区	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	104	-	自己資 金、借入 金及び リース	平成20年 9月	平成20年 11月	783
五條店	奈良県 五條市	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	128	30	自己資 金、借入 金及び リース	平成20年 8月	平成20年 12月	972
その他1店	-	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	133	9	自己資 金、借入 金及び リース	平成20年 8月	平成21年 3月	795

(注) 1. 投資予定金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。

2. 設備の内容の敷金保証金には建設協力金を含めております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2) 国内子会社

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加 予定面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
宝塚東店	兵庫県 宝塚市	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	141	20	自己資 金、借入 金及び リース	平成20年 8月	平成20年 11月	899

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年8月15日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,332,206	11,332,206	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	11,332,206	11,332,206	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年2月16日～ 平成20年8月15日	1,749	11,332	500	3,237	500	3,223

(注)新株予約権の行使による増加であります。

( 5 ) 【大株主の状況】

(平成20年8月15日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寺西 忠幸	大阪府吹田市	814	7.18
寺西 豊彦	大阪府吹田市	665	5.87
寺西 俊幸	大阪府吹田市	607	5.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	594	5.24
寺西 貞枝	大阪府吹田市	583	5.15
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	511	4.50
キリン堂協栄会持株会	大阪市淀川区宮原4-5-36	429	3.78
康有(株)	大阪府吹田市山手町4-5-13	377	3.32
キリン堂従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-5-36	376	3.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	251	2.21
計	-	5,209	45.97

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 594千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 511千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4) 251千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年8月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,330,300	113,303	-
単元未満株式	普通株式 1,206	-	-
発行済株式総数	11,332,206	-	-
総株主の議決権	-	113,303	-

【自己株式等】

(平成20年8月15日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株キリン堂	大阪市淀川区宮原 四丁目5番36号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	579	760	810	840	780	709
最低(円)	520	568	697	735	668	581

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 月別最高・最低株価は、平成20年3月1日から平成20年8月31日までの暦月によっております。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年2月16日から平成19年8月15日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年2月16日から平成20年8月15日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年2月16日から平成19年8月15日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年2月16日から平成20年8月15日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年2月16日から平成19年8月15日まで）及び当中間連結会計期間（平成20年2月16日から平成20年8月15日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成19年2月16日から平成19年8月15日まで）及び当中間会計期間（平成20年2月16日から平成20年8月15日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月15日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月15日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月15日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,875		4,694		4,492	
2 受取手形及び売掛金		988		1,043		1,028	
3 たな卸資産		13,017		13,570		12,770	
4 繰延税金資産		255		255		297	
5 その他		1,812		2,326		2,049	
流動資産合計		20,949	48.0	21,891	49.8	20,639	48.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	7,741		7,395		7,542	
(2) その他	2	1,090	8,831	975	8,371	852	8,395
2 無形固定資産							
(1) のれん		3,842		3,547		3,761	
(2) その他		234	4,077	27	3,574	243	4,005
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		3,177		3,165		3,103	
(2) 繰延税金資産		946		1,002		947	
(3) 敷金保証金		4,149		4,195		4,114	
(4) その他		1,623		1,827		1,620	
貸倒引当金		109	9,787	66	10,124	68	9,717
固定資産合計		22,696	52.0	22,071	50.2	22,119	51.7
資産合計		43,645	100.0	43,962	100.0	42,758	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月15日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月15日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月15日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		13,862		15,276		13,521	
2 短期借入金	2	9,042		5,172		6,768	
3 未払法人税等		495		483		781	
4 賞与引当金		360		373		364	
5 ポイント引当金		-		35		-	
6 その他		2,222		2,102		2,490	
流動負債合計		25,982	59.5	23,443	53.3	23,926	55.9
固定負債							
1 長期借入金	2	7,570		8,852		8,476	
2 退職給付引当金		84		86		85	
3 その他		656		597		583	
固定負債合計		8,310	19.1	9,536	21.7	9,145	21.4
負債合計		34,293	78.6	32,979	75.0	33,072	77.3
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		2,486	5.7	3,237	7.4	2,736	6.4
2 資本剰余金		2,472	5.7	3,223	7.3	2,722	6.4
3 利益剰余金		3,777	8.6	4,494	10.2	4,192	9.8
4 自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
株主資本合計		8,736	20.0	10,954	24.9	9,652	22.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		43	0.1	28	0.1	31	0.1
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計		43	0.1	28	0.1	31	0.1
新株予約権		2	0.0	-	-	2	0.0
少数株主持分		570	1.3	-	-	-	-
純資産合計		9,352	21.4	10,982	25.0	9,686	22.7
負債純資産合計		43,645	100.0	43,962	100.0	42,758	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年2月16日 至平成19年8月15日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月16日 至平成20年8月15日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			53,775	100.0		53,752	100.0		106,098	100.0
売上原価			39,809	74.0		39,734	73.9		78,137	73.6
売上総利益			13,965	26.0		14,017	26.1		27,960	26.4
販売費及び一般管理費										
1 販売促進費		833			851			1,599		
2 報酬・給与及び手当		5,162			5,154			10,555		
3 賞与引当金繰入額		359			372			363		
4 退職給付費用		44			73			90		
5 役員退職慰労引当金繰入額		0			-			0		
6 福利厚生費		502			494			1,007		
7 賃借料		2,809			2,761			5,543		
8 減価償却費		521			492			1,068		
9 その他		2,715	12,949	24.1	2,753	12,954	24.1	5,410	25,638	24.2
営業利益			1,016	1.9		1,063	2.0		2,321	2.2
営業外収益										
1 受取利息		33			32			67		
2 受取情報処理料		182			198			374		
3 転貸店舗等受取家賃		124			130			248		
4 その他		75	417	0.8	70	432	0.8	141	832	0.7
営業外費用										
1 支払利息		121			105			237		
2 転貸店舗等関連費用		154			187			335		
3 その他		21	297	0.6	37	330	0.6	49	623	0.5
経常利益			1,135	2.1		1,165	2.2		2,530	2.4
特別利益										
1 投資有価証券売却益		1			-			-		
2 貸倒引当金戻入益		8			1			9		
3 預り保証金解約益		3			-			8		
4 保険解約等差益		-			-			26		
5 その他		-	13	0.0	0	1	0.0	1	46	0.0
特別損失										
1 店舗閉鎖損失	1	85			25			127		
2 減損損失	2	70			272			297		
3 過年度借地権償却		-			44			-		
4 その他		29	185	0.3	24	366	0.7	79	504	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			963	1.8		799	1.5		2,071	2.0
法人税、住民税 及び事業税		446			427			1,100		
法人税等調整額		163	610	1.1	10	416	0.8	128	1,228	1.2
少数株主利益			39	0.1		-	-		38	0.0
中間(当期)純利益			313	0.6		382	0.7		804	0.8

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年2月16日 至平成19年8月15日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月15日 残高 （百万円）	2,486	2,472	3,539	0	8,498
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（百万円）	-	-	75	-	75
中間純利益（百万円）	-	-	313	-	313
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（百万円）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	237	-	237
平成19年8月15日 残高 （百万円）	2,486	2,472	3,777	0	8,736

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月15日 残高 （百万円）	48	-	48	2	530	9,079
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（百万円）	-	-	-	-	-	75
中間純利益（百万円）	-	-	-	-	-	313
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（百万円）	4	0	4	-	39	35
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	4	0	4	-	39	273
平成19年8月15日 残高 （百万円）	43	0	43	2	570	9,352

当中間連結会計期間（自平成20年2月16日 至平成20年8月15日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月15日 残高 （百万円）	2,736	2,722	4,192	0	9,652
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（百万円）	500	500	-	-	1,001
剰余金の配当（百万円）	-	-	81	-	81
中間純利益（百万円）	-	-	382	-	382
自己株式の取得（百万円）	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（百万円）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	500	500	301	0	1,302
平成20年8月15日 残高 （百万円）	3,237	3,223	4,494	0	10,954

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月15日 残高 （百万円）	31	0	31	2	9,686
中間連結会計期間中の変動額					

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
新株の発行（百万円）	-	-	-	-	1,001
剰余金の配当（百万円）	-	-	-	-	81
中間純利益（百万円）	-	-	-	-	382
自己株式の取得（百万円）	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）（百万円）	3	0	3	2	6
中間連結会計期間中の変動額合 計（百万円）	3	0	3	2	1,296
平成20年8月15日 残高 （百万円）	28	0	28	-	10,982

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年2月16日 至平成20年2月15日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月15日 残高 （百万円）	2,486	2,472	3,539	0	8,498
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（百万円）	250	250	-	-	500
剰余金の配当（百万円）	-	-	151	-	151
当期純利益（百万円）	-	-	804	-	804
自己株式の取得（百万円）	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額） （百万円）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	250	250	653	0	1,153
平成20年2月15日 残高 （百万円）	2,736	2,722	4,192	0	9,652

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月15日 残高 （百万円）	48	-	48	2	530	9,079
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（百万円）	-	-	-	-	-	500
剰余金の配当（百万円）	-	-	-	-	-	151
当期純利益（百万円）	-	-	-	-	-	804
自己株式の取得（百万円）	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額） （百万円）	16	0	16	0	530	546
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	16	0	16	0	530	606
平成20年2月15日 残高 （百万円）	31	0	31	2	-	9,686

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月16日 至 平成20年 8月15日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		963	799	2,071
減価償却費		526	504	1,085
減損損失		70	272	297
のれん償却額		206	213	417
貸倒引当金の減少額		3	1	44
賞与引当金の増加額		42	8	46
ポイント引当金の増加額		-	35	-
退職給付引当金の増減額		30	1	30
役員退職慰労引当金の減少額		91	-	91
受取利息及び受取配当金		34	33	68
支払利息		121	105	237
投資有価証券売却益		1	-	-
固定資産除却損		10	10	22
固定資産売却損		-	-	27
店舗閉鎖損失		69	4	80
保険解約等差益		-	-	26
売上債権の増加額		63	14	103
たな卸資産の増減額		32	799	278
仕入債務の増加額		1,505	1,754	1,166
その他資産の増減額		81	224	64
その他負債の増加額		313	146	156
その他		15	23	19
小計		3,704	2,806	5,441
利息及び配当金の受取額		33	32	65
利息の支払額		125	107	240
法人税等の支払額		376	692	781
営業活動による キャッシュ・フロー		3,235	2,038	4,485

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月16日 至 平成20年 8月15日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		-	-	0
定期預金の払戻しによる収入		-	15	10
有形固定資産の取得による支出		597	641	1,026
有形固定資産の売却による収入		-	-	42
無形固定資産の取得による支出		19	-	29
投資有価証券の取得による支出		1	9	2
投資有価証券の売却による収入		5	0	5
連結子会社株式の追加取得による支出		-	-	698
非連結子会社設立による支出		-	-	20
貸付による支出		164	249	247
貸付金の回収による収入		137	141	305
店舗敷金保証金の支出		41	100	169
店舗敷金保証金の回収		35	49	99
その他投資等による支出		47	62	81
その他投資等による収入		2	0	97
投資活動による キャッシュ・フロー		691	856	1,714
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,000	1,400	4,900
短期借入金の返済による支出		3,640	3,120	7,600
長期借入れによる収入		1,200	2,500	4,700
長期借入金の返済による支出		1,804	2,000	3,611
株式の発行による収入		-	993	496
新株予約権の取得による支出		-	1	-
新株予約権出資金相当額の預りによる収入		-	500	1,000
新株予約権出資金相当額の預り金返済による 支出		-	1,000	500
自己株式の取得による支出		-	0	0
配当金の支払額		75	81	150
割賦代金の支払による支出		140	85	255
財務活動による キャッシュ・フロー		460	894	1,021
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		2,083	288	1,748
現金及び現金同等物の期首残高		2,735	4,484	2,735
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		4,819	4,772	4,484

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月16日 至 平成20年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（㈱ジェイドラッグ、㈱ニッショードラッグ、㈱健美舎の3社）を連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ニッショードラッグ ㈱ジェイドラッグ ㈱健美舎 (2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 ㈱キリンドウベスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ニッショードラッグ ㈱ジェイドラッグ ㈱健美舎 (2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 ㈱キリンドウベスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	当社には非連結子会社及び関連会社はありません。	持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社（㈱キリンドウベスト）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社（㈱キリンドウベスト）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち㈱ニッショードラッグの中間期の末日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日で中間決算に準じた仮決算を行い、みなし取得日の翌日である平成19年2月1日から平成19年8月15日までの6ヶ月半を連結しております。 なお、その他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、連結子会社の㈱ニッショードラッグは、当連結会計年度より決算日を3月31日から2月15日に変更いたしました。 この変更により、当連結会計年度はみなし取得日の翌日である平成19年2月1日から平成20年2月15日までの12ヶ月半を連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)、 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)、 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月16日 至 平成20年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>たな卸資産 営業店内の商品 売価還元原価法によって おります。 ただし、調剤薬品について は、最終仕入原価法によっ ております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として総平均法による 原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p>	<p>たな卸資産 営業店内の商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>(前中間連結会計期間との会計 処理の首尾一貫性に係る追加 情報) 法人税法の改正に伴い、前連 結会計年度の下期より、平成 19年 4月 1日以降に取得した 有形固定資産については、改 正後の法人税法に基づく減価 償却の方法に変更しておりま す。 前中間連結会計期間は上記方 法の変更を適用しておりませ んが、これによる前中間連結 会計期間の損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び㈱ニッシュードラッ グを除く連結子会社は法人税 法の改正に伴い、当中間連結 会計期間より、平成19年 3月31日 以前に取得した有形固定資産 については、償却可能限度額に 達した連結会計年度の翌連結 会計年度以降、残存簿価を 5年 間で均等償却しております。 なお、これによる当中間連結 会計期間の損益に与える影響は 軽微であります。</p>	<p>たな卸資産 営業店内の商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、法人税法 の改正に伴い、平成19年 4月 1 日以降に取得した有形固定資 産については、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に 変更しております。 これによる当連結会計年度の 損益に与える影響は軽微であ ります。 なお、減価償却システムの変更 に時間を要したことから、当中 間連結会計期間は従来の方法 によっております。これによる 当中間連結会計期間の損益に 与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 連結子会社のうち、㈱ニッ ショードラッグは法人税法の 改正に伴い、当連結会計年度よ り平成19年 3月31日以前に取 得した有形固定資産について は、償却可能限度額に達した事 業年度の翌事業年度以降、残存 簿価を 5年間で均等償却して おります。 なお、これによる当連結会計年 度の損益に与える影響は軽微 であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月16日 至平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月16日 至平成20年8月15日)	前連結会計年度 (自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している会社について、その超過額（前払年金費用2百万円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 親会社は、平成19年5月11日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>従来、親会社は従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して104百万円を固定負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>なお、当該功労加算金部分は14百万円であり、販売費及び一般管理費の「その他」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している会社について、その超過額（前払年金費用59百万円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している会社について、その超過額（前払年金費用42百万円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 親会社は、平成19年5月11日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>従来、親会社は従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して104百万円を固定負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>なお、当該功労加算金部分は14百万円であり、販売費及び一般管理費の「その他」に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月16日 至 平成20年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の判定を省略しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント利用額に重要性が増したことに伴い、当中間連結会計期間より当該ポイントカードの利用による将来の費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における累積購買金額及び利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>この結果、従来と比較して、販売費及び一般管理費の「その他」は35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ35百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月16日 至 平成20年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)
4. 会計処理基準に関する事項	(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 消費税等の会計処理 同左	(6) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)</p>
<p>( 転貸店舗等受取家賃及び関連費用の処理 ) 従来、店舗等の転貸取引に係る費用は、販売費及び一般管理費の「賃借料」、「減価償却費」及び「その他」に計上し、転貸先からの受取家賃は販売費及び一般管理費の「賃借料」より控除しておりましたが、当中間連結会計期間より、子会社の買収を契機に閉鎖店舗の転貸が増加したことに伴い、当該科目の金額的重要性が高まったことから、受取家賃を営業外収益の「転貸店舗等受取家賃」とし、それに対応する費用を営業外費用の「転貸店舗等関連費用」として処理することに変更いたしました。 この結果、従来の方と比較して、販売費及び一般管理費の「賃借料」は19百万円、「減価償却費」は4百万円、「その他」は5百万円それぞれ減少し、営業利益が29百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>( 転貸店舗等受取家賃及び関連費用の処理 ) 従来、店舗等の転貸取引に係る費用は、販売費及び一般管理費の「賃借料」、「減価償却費」及び「その他」に計上し、転貸先からの受取家賃は販売費及び一般管理費の「賃借料」より控除しておりましたが、当連結会計年度より、子会社の買収を契機に閉鎖店舗の転貸が増加したことに伴い、当該科目の金額的重要性が高まったことから、受取家賃を営業外収益の「転貸店舗等受取家賃」とし、それに対応する費用を営業外費用の「転貸店舗等関連費用」として処理することに変更いたしました。 この結果、従来の方と比較して、販売費及び一般管理費の「賃借料」は57百万円、「減価償却費」は16百万円、「その他」は12百万円それぞれ減少し、営業利益が87百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>( 借地権に係る会計処理の変更 ) 借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来非償却資産として無形固定資産に計上し、退店時に損失処理することにしておりましたが、当中間連結会計期間より長期前払費用とした上で賃借期間により均等償却する方法に変更いたしました。 この変更は、流通業界を取り巻く環境が大きく変化している中、競争激化に伴う店舗網の見直しによる積極的なスクラップ・アンド・ビルドの推進という変化に対応し、期間損益をより適正に表示し、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。 この変更に伴い、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は5百万円減少し、税金等調整前中間純利益は49百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において無形固定資産として一括掲記しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間末より「のれん」と掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の無形固定資産に含まれる「連結調整勘定」は、27百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「備品受贈益」(当中間連結会計期間20百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「借入手数料」(当中間連結会計期間8百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(当中間連結会計期間11百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 店舗閉鎖に伴い発生する固定資産除却損、リース解約損及びその他の費用については、当中間連結会計期間より、閉店に伴う損失をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より「店舗閉鎖損失」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の当該表示の方法によった場合の「店舗閉鎖損失」の金額は、17百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成19年8月15日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月15日)	前連結会計年度 (平成20年2月15日)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,423百万円</p> <p>2.担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に提供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>463</td> </tr> </table> <p>3.貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの金額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,100</td> </tr> </table>	建物	7百万円	土地	185	計	192	短期借入金	100百万円	一年以内返済予定	82	長期借入金		長期借入金	281	計	463	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	2,900	差引額	2,100	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 8,198百万円</p> <p>2.</p> <p>3.貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの金額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,689百万円</p> <p>2.担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に提供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>421</td> </tr> </table> <p>3.貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの金額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500</td> </tr> </table>	建物	7百万円	土地	185	計	192	一年以内返済予定	52百万円	長期借入金		長期借入金	368	計	421	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	1,500	差引額	3,500
建物	7百万円																																																	
土地	185																																																	
計	192																																																	
短期借入金	100百万円																																																	
一年以内返済予定	82																																																	
長期借入金																																																		
長期借入金	281																																																	
計	463																																																	
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																																																	
借入実行残高	2,900																																																	
差引額	2,100																																																	
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																																																	
借入実行残高	-																																																	
差引額	5,000																																																	
建物	7百万円																																																	
土地	185																																																	
計	192																																																	
一年以内返済予定	52百万円																																																	
長期借入金																																																		
長期借入金	368																																																	
計	421																																																	
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																																																	
借入実行残高	1,500																																																	
差引額	3,500																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月16日 至平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月16日 至平成20年8月15日)	前連結会計年度 (自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)																																																																																										
<p>1. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>敷金保証金除却損</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>建設協力金除却損</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>原状復帰費用</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td></tr> </table> <p>2. 当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 和泉市 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額(リース資産についてはみなし帳簿価額)を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36 百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.3%または4.8%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	16百万円	除却損		敷金保証金除却損	21	建設協力金除却損	28	原状復帰費用	5	その他	12	計	85	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 和泉市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	70	建物及び構築物	36 百万円	リース資産	27	その他	6	計	70	<p>1. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>敷金保証金除却損</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>建設協力金除却損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>原状復帰費用</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>「その他」除却損</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td></tr> </table> <p>2. 当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 門真市 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額(リース資産についてはみなし帳簿価額)を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(272百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">183 百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.8%または4.2%で割り引いて算定しております。</p>	敷金保証金除却損	1百万円	建設協力金除却損	0	原状復帰費用	8	有形固定資産		「その他」除却損	1	その他	13	計	25	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 門真市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	272	建物及び構築物	183 百万円	リース資産	75	その他	14	計	272	<p>1. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>敷金保証金除却損</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>建設協力金除却損</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>原状復帰費用</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td></tr> </table> <p>2. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府 宇治市 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額(リース資産についてはみなし帳簿価額)を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(297百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">208 百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.3%~4.8%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	16百万円	除却損		敷金保証金除却損	33	建設協力金除却損	28	原状復帰費用	27	その他	20	計	127	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	京都府 宇治市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	297	建物及び構築物	208 百万円	リース資産	69	その他	20	計	297
建物及び構築物	16百万円																																																																																											
除却損																																																																																												
敷金保証金除却損	21																																																																																											
建設協力金除却損	28																																																																																											
原状復帰費用	5																																																																																											
その他	12																																																																																											
計	85																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																									
大阪府 和泉市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	70																																																																																									
建物及び構築物	36 百万円																																																																																											
リース資産	27																																																																																											
その他	6																																																																																											
計	70																																																																																											
敷金保証金除却損	1百万円																																																																																											
建設協力金除却損	0																																																																																											
原状復帰費用	8																																																																																											
有形固定資産																																																																																												
「その他」除却損	1																																																																																											
その他	13																																																																																											
計	25																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																									
大阪府 門真市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	272																																																																																									
建物及び構築物	183 百万円																																																																																											
リース資産	75																																																																																											
その他	14																																																																																											
計	272																																																																																											
建物及び構築物	16百万円																																																																																											
除却損																																																																																												
敷金保証金除却損	33																																																																																											
建設協力金除却損	28																																																																																											
原状復帰費用	27																																																																																											
その他	20																																																																																											
計	127																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																									
京都府 宇治市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	297																																																																																									
建物及び構築物	208 百万円																																																																																											
リース資産	69																																																																																											
その他	20																																																																																											
計	297																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計 期間増加株式(株)	当中間連結会計 期間減少株式(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,883,993	-	-	8,883,993
合計	8,883,993	-	-	8,883,993
自己株式				
普通株式	401	-	-	401
合計	401	-	-	401

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	(注)	-	-	(注)	0
	第2回新株予約権	普通株式	(注)	-	-	(注)	0
	第3回新株予約権	普通株式	(注)	-	-	(注)	0
	第4回新株予約権	普通株式	(注)	-	-	(注)	0
	第5回新株予約権	普通株式	(注)	-	-	(注)	0
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	2

(注) 第1回乃至第5回新株予約権を平成18年12月8日取締役会決議により発行しております。

各回の新株予約権の総数は5個であります。なお、本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、本新株予約権1個の行使請求により当社が普通株式を交付する数は、100,000,000円を行使価額で除して得られる最大整数となります。ただし、一定の条件に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更されます。

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における新株予約権の数は25個であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	75	8.5	平成19年2月15日	平成19年5月14日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	75	利益剰余金	8.5	平成19年8月15日	平成19年11月6日

当中間連結会計期間(自平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式 (株)	当中間連結会計 期間減少株式 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	9,582,469	1,749,737	-	11,332,206
合計	9,582,469	1,749,737	-	11,332,206
自己株式				
普通株式 (注) 2	477	237	-	714
合計	477	237	-	714

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加1,749,737株は、新株予約権の権利行使によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加237株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	第2回新株予約権 (注) 1, 2, 3, 5	普通株式	(注) 1	999,984	999,984	-	-
	第3回新株予約権 (注) 1, 4, 5	普通株式	(注) 1	(注) 4	(注) 4	-	-
	第4回新株予約権 (注) 1, 4, 5	普通株式	(注) 1	(注) 4	(注) 4	-	-
	第5回新株予約権 (注) 1, 2, 3, 5	普通株式	(注) 1	749,753	749,753	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	1,749,737	1,749,737	-	-

- (注) 1. 第2回乃至第5回新株予約権を平成18年12月8日取締役会決議により発行しております。  
各回の新株予約権の総数は5個であります。なお、本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、本新株予約権1個の行使請求により当社が普通株式を交付する数は、100,000,000円を行使価額で除して得られる最大整数となります。ただし、一定の条件に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更されます。  
2. 第2回及び第5回新株予約権の当中間連結会計期間における増加は、新株予約権の行使の際の払い込み金額を行使価額で除して得た実際の新株発行数であります。  
3. 第2回及び第5回新株予約権の当中間連結会計期間における減少は、新株予約権の行使によるものであります。  
4. 第3回及び第4回新株予約権については平成20年6月4日付けで残存する全てを取得し、その後直ちに消却しております。  
5. 当中間連結会計期間中に、第2回及び第5回新株予約権については全て行使され、又、第3回及び第4回新株予約権については全て取得及び消却を行ったため、当中間連結会計期間末の新株予約権はありません。

## 3. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 定時株主総会	普通株式	81	8.5	平成20年2月15日	平成20年5月14日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 取締役会	普通株式	113	利益剰余金	10.0	平成20年8月15日	平成20年11月4日

前連結会計年度(自平成19年2月16日至平成20年2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,883,993	698,476	-	9,582,469
合計	8,883,993	698,476	-	9,582,469
自己株式				
普通株式(注)2	401	76	-	477
合計	401	76	-	477

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加698,476株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (注)1, 2, 3	普通株式	(注)1	698,476	698,476	-	-
	第2回新株予約権	普通株式	(注)1	-	-	(注)1	0
	第3回新株予約権	普通株式	(注)1	-	-	(注)1	0
	第4回新株予約権	普通株式	(注)1	-	-	(注)1	0
	第5回新株予約権	普通株式	(注)1	-	-	(注)1	0
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	698,476	698,476	-	2

(注)1. 第1回乃至第5回新株予約権を平成18年12月8日取締役会決議により発行しております。

各回の新株予約権の総数は5個であります。なお、本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、本新株予約権1個の行使請求により当社が普通株式を交付する数は、100,000,000円を行使価額で除して得られる最大整数となります。ただし、一定の条件に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更されます。

2. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の行使の際の払込金額を行使価額で除して得た実際の新株発行数であります。

3. 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 当連結会計年度末における本新株予約権の数は20個であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	75	8.5	平成19年2月15日	平成19年5月14日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	75	8.5	平成19年8月15日	平成19年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 定時株主総会	普通株式	81	利益剰余金	8.5	平成20年2月15日	平成20年5月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月16日 至 平成20年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年 8月15日現在) 現金及び預金勘定 4,875百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 55 <hr/> 現金及び現金同等物 4,819	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年 8月15日現在) 現金及び預金勘定 4,694百万円 流動資産の「その他」 108 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 30 <hr/> 現金及び現金同等物 4,772	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成20年 2月15日現在) 現金及び預金勘定 4,492百万円 流動資産の「その他」 38 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 45 <hr/> 現金及び現金同等物 4,484

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月16日 至平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月16日 至平成20年8月15日)	前連結会計年度 (自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>274</td> <td>140</td> <td>42</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>3,633</td> <td>1,753</td> <td>301</td> <td>1,578</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td>260</td> <td>136</td> <td>-</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,168</td> <td>2,030</td> <td>344</td> <td>1,792</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	274	140	42	91	有形固定資産の「その他」	3,633	1,753	301	1,578	無形固定資産の「その他」	260	136	-	123	合計	4,168	2,030	344	1,792	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>172</td> <td>67</td> <td>40</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>3,356</td> <td>1,566</td> <td>334</td> <td>1,455</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td>316</td> <td>182</td> <td>1</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,844</td> <td>1,816</td> <td>377</td> <td>1,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	172	67	40	63	有形固定資産の「その他」	3,356	1,566	334	1,455	無形固定資産の「その他」	316	182	1	132	合計	3,844	1,816	377	1,651	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>208</td> <td>88</td> <td>30</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>3,616</td> <td>1,658</td> <td>315</td> <td>1,642</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td>314</td> <td>165</td> <td>1</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,139</td> <td>1,912</td> <td>347</td> <td>1,879</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	208	88	30	89	有形固定資産の「その他」	3,616	1,658	315	1,642	無形固定資産の「その他」	314	165	1	146	合計	4,139	1,912	347	1,879
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物及び構築物	274	140	42	91																																																																									
有形固定資産の「その他」	3,633	1,753	301	1,578																																																																									
無形固定資産の「その他」	260	136	-	123																																																																									
合計	4,168	2,030	344	1,792																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物及び構築物	172	67	40	63																																																																									
有形固定資産の「その他」	3,356	1,566	334	1,455																																																																									
無形固定資産の「その他」	316	182	1	132																																																																									
合計	3,844	1,816	377	1,651																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物及び構築物	208	88	30	89																																																																									
有形固定資産の「その他」	3,616	1,658	315	1,642																																																																									
無形固定資産の「その他」	314	165	1	146																																																																									
合計	4,139	1,912	347	1,879																																																																									
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,390</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 224百万円</p>	1年内	695百万円	1年超	1,390	計	2,086	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 220百万円</p>	1年内	640百万円	1年超	1,273	計	1,914	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>708百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,424</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 209百万円</p>	1年内	708百万円	1年超	1,424	計	2,133																																																									
1年内	695百万円																																																																												
1年超	1,390																																																																												
計	2,086																																																																												
1年内	640百万円																																																																												
1年超	1,273																																																																												
計	1,914																																																																												
1年内	708百万円																																																																												
1年超	1,424																																																																												
計	2,133																																																																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	413百万円	リース資産減損勘定の取崩額	53	減価償却費相当額	304	支払利息相当額	27	減損損失	21	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	394百万円	リース資産減損勘定の取崩額	49	減価償却費相当額	291	支払利息相当額	27	減損損失	60	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>836百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	836百万円	リース資産減損勘定の取崩額	101	減価償却費相当額	624	支払利息相当額	58	減損損失	54																																													
支払リース料	413百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	53																																																																												
減価償却費相当額	304																																																																												
支払利息相当額	27																																																																												
減損損失	21																																																																												
支払リース料	394百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	49																																																																												
減価償却費相当額	291																																																																												
支払利息相当額	27																																																																												
減損損失	60																																																																												
支払リース料	836百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	101																																																																												
減価償却費相当額	624																																																																												
支払利息相当額	58																																																																												
減損損失	54																																																																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																											
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月16日 至 平成20年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 288百万円 1年超 3,130 計 3,419  店舗の賃借取引のうち、一定期間 拘束性のあるものについては、オ ペレーティング・リースに準ず るものとして注記することとし ております。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 296百万円 1年超 3,081 計 3,378  同左	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 289百万円 1年超 3,023 計 3,313  同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年 8月15日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	37	79	42
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	55	83	28
合計	92	163	70

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2

当中間連結会計期間末(平成20年 8月15日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	47	83	36
(2) その他	55	63	8
合計	102	147	45

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2

前連結会計年度末(平成20年 2月15日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	37	76	38
(2) 債券	-	-	-

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(3) その他	55	68	13
合計	93	144	51

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月16日至平成19年8月15日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月16日至平成20年8月15日)及び前連結会計年度(自平成19年2月16日至平成20年2月15日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用し処理しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月16日至平成19年8月15日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月16日至平成20年8月15日)及び前連結会計年度(自平成19年2月16日至平成20年2月15日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年2月16日至平成19年8月15日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月16日至平成20年8月15日)及び前連結会計年度(自平成19年2月16日至平成20年2月15日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年2月16日至平成19年8月15日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月16日至平成20年8月15日)及び前連結会計年度(自平成19年2月16日至平成20年2月15日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年2月16日至平成19年8月15日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月16日至平成20年8月15日)及び前連結会計年度(自平成19年2月16日至平成20年2月15日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自平成19年2月16日 至平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月16日 至平成20年8月15日)	前連結会計年度 (自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)
1株当たり純資産額 988円31銭 1株当たり中間純利益金額 35円25銭	1株当たり純資産額 969円19銭 1株当たり中間純利益金額 36円50銭	1株当たり純資産額 1,010円64銭 1株当たり当期純利益金額 89円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 36円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 86円35銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年2月16日 至平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月16日 至平成20年8月15日)	前連結会計年度 (自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	313	382	804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	313	382	804
期中平均株式数(株)	8,883,592	10,489,503	8,990,401
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	30,135	322,271
(うち新株予約権)(株)	-	(30,135)	(322,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回乃至第5回新株予約権(新株予約権の数25個)。		第3回乃至第5回新株予約権(新株予約権の数15個)。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月15日)		当中間会計期間末 (平成20年8月15日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月15日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,562		2,743		2,606	
2 売掛金		2,112		4,138		3,673	
3 たな卸資産		9,169		9,869		9,130	
4 繰延税金資産		206		194		220	
5 その他		1,490		2,147		1,830	
流動資産合計		15,541	43.2	19,092	47.4	17,461	45.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		5,604		5,613		5,583	
(2) 器具・備品		295		290		283	
(3) その他		1,054		933		859	
有形固定資産合計		6,955		6,837		6,726	
2 無形固定資産		224		17		234	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,382		6,857		7,083	
(2) 長期貸付金		2,093		2,193		2,075	
(3) 繰延税金資産		605		667		617	
(4) 敷金保証金		3,096		3,176		3,066	
(5) その他		1,192		1,472		1,272	
貸倒引当金		80		40		40	
投資その他の資産合計		13,289		14,328		14,076	
固定資産合計		20,468	56.8	21,183	52.6	21,036	54.6
資産合計		36,010	100.0	40,275	100.0	38,497	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月15日)		当中間会計期間末 (平成20年8月15日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月15日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形		3,463		4,950		4,302	
2 買掛金		8,658		10,046		8,999	
3 短期借入金		6,090		3,889		4,864	
4 未払法人税等		352		396		756	
5 賞与引当金		283		293		287	
6 その他		1,681		1,958		2,195	
流動負債合計		20,530	57.0	21,534	53.5	21,405	55.6
固定負債							
1 長期借入金		6,166		6,805		6,503	
2 その他		468		493		459	
固定負債合計		6,635	18.4	7,298	18.1	6,963	18.1
負債合計		27,165	75.4	28,833	71.6	28,368	73.7
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		2,486	6.9	3,237	8.0	2,736	7.1
2 資本剰余金							
資本準備金		2,472		3,223		2,722	
資本剰余金合計		2,472	6.9	3,223	8.0	2,722	7.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		95		95		95	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,050		4,050		3,050	
繰越利益剰余金		695		809		1,490	
利益剰余金合計		3,840	10.6	4,954	12.3	4,635	12.0
4 自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
株主資本合計		8,798	24.4	11,414	28.3	10,094	26.2
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		43	0.2	27	0.1	31	0.1
評価・換算差額等合計		43	0.2	27	0.1	31	0.1
新株予約権		2	0.0	-	-	2	0.0
純資産合計		8,845	24.6	11,442	28.4	10,129	26.3
負債純資産合計		36,010	100.0	40,275	100.0	38,497	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2月16日 至 平成20年 8月15日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			39,651	100.0		49,087	100.0		87,446	100.0
売上原価			29,930	75.5		38,547	78.5		67,186	76.8
売上総利益			9,721	24.5		10,539	21.5		20,260	23.2
販売費及び一般管理費			8,844	22.3		9,450	19.3		17,859	20.4
営業利益			877	2.2		1,089	2.2		2,401	2.7
営業外収益	1		289	0.7		319	0.7		580	0.7
営業外費用	2		144	0.3		185	0.4		315	0.4
経常利益			1,023	2.6		1,222	2.5		2,666	3.0
特別利益			0	0.0		0	0.0		5	0.0
特別損失	3.4		118	0.3		488	1.0		283	0.3
税引前中間(当期)純利益			904	2.3		734	1.5		2,388	2.7
法人税、住民税及び事業税		414			355			1,045		
法人税等調整額		30	445	1.1	21	334	0.7	11	1,057	1.2
中間(当期)純利益			459	1.2		400	0.8		1,330	1.5

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年2月16日 至平成19年8月15日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月15日 残高 （百万円）	2,486	2,472	95	2,650	711	0	8,414	
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立（百万円）	-	-	-	400	400	-	-	
剰余金の配当（百万円）	-	-	-	-	75	-	75	
中間純利益（百万円）	-	-	-	-	459	-	459	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （百万円）	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	400	15	-	384	
平成19年8月15日 残高 （百万円）	2,486	2,472	95	3,050	695	0	8,798	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年2月15日 残高 （百万円）	48	2	8,465
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立（百万円）	-	-	-
剰余金の配当（百万円）	-	-	75
中間純利益（百万円）	-	-	459
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （百万円）	4	-	4
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	4	-	379
平成19年8月15日 残高 （百万円）	43	2	8,845

当中間会計期間（自平成20年2月16日 至平成20年8月15日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月15日 残高 （百万円）	2,736	2,722	95	3,050	1,490	0	10,094	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行（百万円）	500	500	-	-	-	-	1,001	
別途積立金の積立（百万円）	-	-	-	1,000	1,000	-	-	
剰余金の配当（百万円）	-	-	-	-	81	-	81	
中間純利益（百万円）	-	-	-	-	400	-	400	
自己株式の取得（百万円）	-	-	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （百万円）	-	-	-	-	-	-	-	

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		自己株式	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	500	500	-	1,000	681	0	1,319
平成20年8月15日 残高 (百万円)	3,237	3,223	95	4,050	809	0	11,414

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成20年2月15日 残高 (百万円)	31	2	10,129
中間会計期間中の変動額			
新株の発行(百万円)	-	-	1,001
別途積立金の積立(百万円)	-	-	-
剰余金の配当(百万円)	-	-	81
中間純利益(百万円)	-	-	400
自己株式の取得(百万円)	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (百万円)	4	2	6
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	4	2	1,313
平成20年8月15日 残高 (百万円)	27	-	11,442

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		自己株式	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月15日 残高 (百万円)	2,486	2,472	95	2,650	711	0	8,414
事業年度中の変動額							
新株の発行(百万円)	250	250	-	-	-	-	500
別途積立金の積立(百万円)	-	-	-	400	400	-	-
剰余金の配当(百万円)	-	-	-	-	151	-	151
当期純利益(百万円)	-	-	-	-	1,330	-	1,330
自己株式の取得(百万円)	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (百万円)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	250	250	-	400	779	0	1,680
平成20年2月15日 残高 (百万円)	2,736	2,722	95	3,050	1,490	0	10,094

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年2月15日 残高 (百万円)	48	2	8,465
事業年度中の変動額			
新株の発行(百万円)	-	-	500
別途積立金の積立(百万円)	-	-	-
剰余金の配当(百万円)	-	-	151
当期純利益(百万円)	-	-	1,330
自己株式の取得(百万円)	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (百万円)	16	0	16
事業年度中の変動額合計 (百万円)	16	0	1,663
平成20年2月15日 残高 (百万円)	31	2	10,129

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月16日 至平成19年8月15日)	当中間会計期間 (自平成20年2月16日 至平成20年8月15日)	前事業年度 (自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 営業店内の商品 売価還元原価法によっております。 ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。 その他の商品(配送センターや本社内の商品) 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 営業店内の商品 同左  その他の商品(配送センターや本社内の商品) 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 営業店内の商品 同左  その他の商品(配送センターや本社内の商品) 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年~39年 器具・備品 5年~15年</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年~39年 器具・備品 5年~15年 (前中間会計期間との会計処理の首尾一貫性に係る追加情報) 法人税法の改正に伴い、前事業年度の下期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 前中間会計期間は上記方法の変更を適用しておりませんが、これによる前中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を5年で均等償却してあります。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年~39年 器具・備品 5年~15年 (会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、減価償却システムの変更に時間を要したことから、当中間会計期間は従来の方法によっております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月16日 至平成19年8月15日)	当中間会計期間 (自平成20年2月16日 至平成20年8月15日)	前事業年度 (自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用2百万円を含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 当社は、平成19年5月11日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>従来、当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して104百万円を固定負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>なお、当該功労加算金部分は14百万円であり、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用59百万円を含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当期末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用42百万円を含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 当社は、平成19年5月11日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>従来、当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して104百万円を固定負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>なお、当該功労加算金部分は14百万円であり、販売費及び一般管理費の「その他」に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はこれを相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示して おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 2月16日 至 平成20年 8月15日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)</p>
<p>( 転貸店舗等受取家賃及び関連費用の処理 ) 従来、店舗等の転貸取引に係る費用は、販売費及び一般管理費に計上し、転貸先からの受取家賃は販売費及び一般管理費より控除しておりましたが、当中間会計期間より、子会社の買収を契機に当社の会計処理方法を見直した結果、受取家賃を営業外収益とし、それに対応する費用を営業外費用として処理することに変更いたしました。 この結果、従来の方と比べて、販売費及び一般管理費は4百万円増加し、営業利益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>( 転貸店舗等受取家賃及び関連費用の処理 ) 従来、店舗等の転貸取引に係る費用は、販売費及び一般管理費の「賃借料」、「減価償却費」及び「その他」に計上し、転貸先からの受取家賃は販売費及び一般管理費の「賃借料」より控除しておりましたが、当事業年度より、子会社の買収を契機に当社の会計処理方法を見直した結果、受取家賃を営業外収益の「転貸店舗等受取家賃」とし、それに対応する費用を営業外費用の「転貸店舗等関連費用」として処理することに変更いたしました。この結果、従来の方と比べて、販売費及び一般管理費の「賃借料」は13百万円増加し、「減価償却費」は11百万円、「その他」は3百万円それぞれ減少し、営業利益が1百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>( 借地権に係る会計処理の変更 ) 借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来非償却資産として無形固定資産に計上し、退店時に損失処理することにしておりましたが、当中間会計期間より長期前払費用とした上で賃借期間により均等償却する方法に変更いたしました。 この変更は、流通業界を取り巻く環境が大きく変化している中、競争激化に伴う店舗網の見直しによる積極的なスクラップ・アンド・ビルドの推進という変化に対応し、期間損益をより適正に表示し、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。 この変更に伴い、従来の方と比べて、営業利益及び経常利益は5百万円減少し、税引前中間純利益は49百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月16日 至 平成20年 8月15日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間235百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成19年8月15日)	当中間会計期間末 (平成20年8月15日)	前事業年度末 (平成20年2月15日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,997百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの金額 5,000百万円 借入実行残高 2,900 差引額 2,100</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,696百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの金額 5,000百万円 借入実行残高 - 差引額 5,000</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,300百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの金額 5,000百万円 借入実行残高 1,500 差引額 3,500</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月16日 至平成19年8月15日)				当中間会計期間 (自平成20年2月16日 至平成20年8月15日)				前事業年度 (自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)			
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 22百万円 受取情報処理料 148 転貸店舗等受取家賃 59 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 79百万円 転貸店舗等関連費用 54 3. 4. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				1. 営業外収益の主要項目 受取利息 23百万円 受取情報処理料 148 転貸店舗等受取家賃 59 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 79百万円 転貸店舗等関連費用 72 3. 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 228百万円 減損損失 201 4. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				1. 営業外収益の主要項目 受取利息 45百万円 受取情報処理料 293 転貸店舗等受取家賃 126 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 161百万円 転貸店舗等関連費用 127 3. 4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
奈良県 橿原市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	40	大阪府 門真市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	201	京都府 宇治市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	143
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40百万円）として計上いたしました。 減損損失の内訳 建物 7百万円 リース資産 26 その他 5 計 40				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（201百万円）として計上いたしました。 減損損失の内訳 建物 106百万円 リース資産 73 その他 22 計 201				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（143百万円）として計上しました。 減損損失の内訳 建物 68百万円 構築物 5 器具・備品 7 長期前払費用 0 リース資産 61 計 143			
なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。				なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。				なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。			
5. 減価償却実施額 有形固定資産 385百万円 無形固定資産 0				5. 減価償却実施額 有形固定資産 404百万円 無形固定資産 0				5. 減価償却実施額 有形固定資産 827百万円 無形固定資産 0			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年2月16日至平成19年8月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	401	-	-	401
合計	401	-	-	401

当中間会計期間(自平成20年2月16日至平成20年8月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	477	237	-	714
合計	477	237	-	714

(注) 当中間会計期間の増加237株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自平成19年2月16日至平成20年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	401	76	-	477
合計	401	76	-	477

(注) 当事業年度の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月16日 至平成19年8月15日)	当中間会計期間 (自平成20年2月16日 至平成20年8月15日)	前事業年度 (自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>173</td> <td>83</td> <td>29</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3,186</td> <td>1,423</td> <td>265</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>80</td> <td>49</td> <td>6</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>258</td> <td>136</td> <td>-</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,698</td> <td>1,692</td> <td>301</td> <td>1,704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	173	83	29	60	器具・備品	3,186	1,423	265	1,497	有形固定資産の「その他」	80	49	6	24	無形固定資産	258	136	-	122	合計	3,698	1,692	301	1,704	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>109</td> <td>36</td> <td>25</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2,983</td> <td>1,390</td> <td>304</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>42</td> <td>24</td> <td>9</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>309</td> <td>180</td> <td>1</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,444</td> <td>1,631</td> <td>341</td> <td>1,471</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	109	36	25	48	器具・備品	2,983	1,390	304	1,287	有形固定資産の「その他」	42	24	9	8	無形固定資産	309	180	1	127	合計	3,444	1,631	341	1,471	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>134</td> <td>48</td> <td>17</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>53</td> <td>30</td> <td>6</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3,117</td> <td>1,405</td> <td>278</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>307</td> <td>164</td> <td>1</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,613</td> <td>1,648</td> <td>305</td> <td>1,658</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	134	48	17	68	構築物	53	30	6	16	器具・備品	3,117	1,405	278	1,433	ソフトウェア	307	164	1	140	合計	3,613	1,648	305	1,658
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
建物	173	83	29	60																																																																																								
器具・備品	3,186	1,423	265	1,497																																																																																								
有形固定資産の「その他」	80	49	6	24																																																																																								
無形固定資産	258	136	-	122																																																																																								
合計	3,698	1,692	301	1,704																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
建物	109	36	25	48																																																																																								
器具・備品	2,983	1,390	304	1,287																																																																																								
有形固定資産の「その他」	42	24	9	8																																																																																								
無形固定資産	309	180	1	127																																																																																								
合計	3,444	1,631	341	1,471																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
建物	134	48	17	68																																																																																								
構築物	53	30	6	16																																																																																								
器具・備品	3,117	1,405	278	1,433																																																																																								
ソフトウェア	307	164	1	140																																																																																								
合計	3,613	1,648	305	1,658																																																																																								
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 185百万円</p>	1年内	627百万円	1年超	1,338	計	1,966	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>578百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 199百万円</p>	1年内	578百万円	1年超	1,138	計	1,717	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>626百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,259</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 176百万円</p>	1年内	626百万円	1年超	1,259	計	1,885																																																																								
1年内	627百万円																																																																																											
1年超	1,338																																																																																											
計	1,966																																																																																											
1年内	578百万円																																																																																											
1年超	1,138																																																																																											
計	1,717																																																																																											
1年内	626百万円																																																																																											
1年超	1,259																																																																																											
計	1,885																																																																																											
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	357百万円	リース資産減損勘定の取崩額	36	減価償却費相当額	268	支払利息相当額	26	減損損失	21	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	345百万円	リース資産減損勘定の取崩額	37	減価償却費相当額	256	支払利息相当額	24	減損損失	60	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>718百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	718百万円	リース資産減損勘定の取崩額	71	減価償却費相当額	538	支払利息相当額	52	減損損失	46																																																												
支払リース料	357百万円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	36																																																																																											
減価償却費相当額	268																																																																																											
支払利息相当額	26																																																																																											
減損損失	21																																																																																											
支払リース料	345百万円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	37																																																																																											
減価償却費相当額	256																																																																																											
支払利息相当額	24																																																																																											
減損損失	60																																																																																											
支払リース料	718百万円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	71																																																																																											
減価償却費相当額	538																																																																																											
支払利息相当額	52																																																																																											
減損損失	46																																																																																											
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																																										

前中間会計期間 (自平成19年2月16日 至平成19年8月15日)	当中間会計期間 (自平成20年2月16日 至平成20年8月15日)	前事業年度 (自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で関係会社にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,013</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,179</td> </tr> </table> <p>店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リース取引に準ずるものとして注記することとしております。</p>	1年内	3百万円	1年超	13	計	17	1年内	166百万円	1年超	2,013	計	2,179	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で関係会社にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,264</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	2百万円	1年超	6	計	8	1年内	177百万円	1年超	2,086	計	2,264	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で関係会社にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,967</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,135</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	4百万円	1年超	14	計	19	1年内	167百万円	1年超	1,967	計	2,135
1年内	3百万円																																					
1年超	13																																					
計	17																																					
1年内	166百万円																																					
1年超	2,013																																					
計	2,179																																					
1年内	2百万円																																					
1年超	6																																					
計	8																																					
1年内	177百万円																																					
1年超	2,086																																					
計	2,264																																					
1年内	4百万円																																					
1年超	14																																					
計	19																																					
1年内	167百万円																																					
1年超	1,967																																					
計	2,135																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

平成20年9月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関して、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 113百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年11月4日

(注) 平成20年8月15日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日）平成20年5月14日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月8日

株式会社 キリン堂

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成19年2月16日から平成20年2月15日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月16日から平成19年8月15日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成19年8月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月16日から平成19年8月15日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月23日

株式会社 キリン堂

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成20年2月16日から平成21年2月15日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年2月16日から平成20年8月15日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成20年8月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年2月16日から平成20年8月15日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月8日

株式会社 キリン堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成19年2月16日から平成20年2月15日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成19年2月16日から平成19年8月15日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂の平成19年8月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月16日から平成19年8月15日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月23日

株式会社 キリン堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成20年2月16日から平成21年2月15日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成20年2月16日から平成20年8月15日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂の平成20年8月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月16日から平成20年8月15日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。